

やまなし未来会議 会議録 (平成27年度第1回会議)

日 時 平成27年7月21日(木) 午後2時～4時40分

場 所 山梨県庁別館3階「正庁」

出席者

- ・ 委 員 (50音順)
飯野委員、牛奥委員、加藤委員、北村委員、木田委員、笹本委員、志村委員、
進藤委員、角南委員、谷口委員、中込委員、萩原委員、廣瀬委員、望月委員、
渡辺委員
- ・ 県 側
後藤知事(議長)、新井副知事、矢島公営企業管理者、阿部教育長、
松谷知事政策局長、守屋企画県民部長、前総務部長、堀内防災危機管理監、
吉原福祉保健部長、一瀬森林環境部長、江里口林務長、赤池エネルギー局長、
平井産業労働部長、茂手木観光部長、橘田農政部長、中嶋県土整備部理事、
岡リニア交通局次長、
(事務局：知事政策局) 弦間理事、手塚次長、中澤政策参事、
三井人口問題対策室長、村松政策主幹、高野政策主幹

会議次第

1. 開会
2. 知事あいさつ
3. 委員紹介
4. やまなし未来会議の趣旨及び運営について
5. 議事
 - (1) 山梨県まち・ひと・しごと創生について
人口ビジョン(中間報告)
総合戦略(中間報告)
 - (2) 山梨県総合計画(暫定計画)について
6. 閉会

内 容

1. 開会
司会：松谷知事政策局長
2. 知事あいさつ(要旨)
(後藤知事)
今日は猛暑の中、15人の委員の先生方には本当に御多忙中にも拘らず、やまなし未来会議の第1回の会合に御参加いただきまして本当にありがとうございます。
私も就任して5か月強経ち、いろいろな施策について、様々な地域で様々な話をする中でいろいろな思いがある。特に今山梨全体が人口減少に直面している。これ

は山梨だけのことではない。東京以外のほとんどの地方において、人口減少というこれまでに無い大きな波をどう克服するかという自治体間競争が既に始まっている。この自治体間競争をどう勝ち抜くかというのが、本県の一番大きな課題である。

この未来会議にあたり、本日就任した新井副知事にも出席してもらった。山下副知事と共に二人の副知事とこれから県政運営をしていくが、特に新井知事には、人口減少問題をどう克服するかということ、山梨の基幹産業や地場産業、また教育などを含めたいろんな角度から産業間連携を通じながら、施策を具体化することを期待しているところである。

山梨が今どんな状況に置かれているのかということについて、私よりも15人の委員の先生の方がよく分かっているかもしれないが、私として、東京以外の地方がこれだけ苦しんでいる時に、山梨には少なくとも三つの大きなアドバンテージがあると考えている。

角南委員には東京からこの会場においでいただいているが、首都圏に隣接しているこの立地をこれからどう使っていくかということと自然というものをどう生かすかという自然の意義付け、さらにはこれを取り巻く私たちのそれぞれの地域について、首都圏では、山梨以外の所が戦後70年で300%近く人口が増えた一方、山梨だけが60万人からスタートして、13年前のピーク時に50%増の90万人弱という形で、ある意味まだ伸びしろがあると私は捉えている。これから2年半後には、中部自動車横断道の南部区間が確実に静岡と連結し、今後は、基本的に社会インフラの部分では静岡と一体となっているいろいろな施策への対応が進められていくと思う。また、12年後にはリニア中央新幹線が開通し、山梨の新駅には品川から25分、名古屋からは35分という立地の中で、山梨の県土づくりをこれから進めていくことになる。

ただし、この2020年の東京オリンピック、パラリンピックまでに、山梨再生の基盤、活力ある創造が山梨全体としてでききれんかどうかが一番の課題だと思っている。私は2月17日の就任にあたって、職員の皆さん方に対し、今までややもすれば産業間、また地域間の連携というものが弱かったものを、できるだけ多面的な部分で連携強化していかなければいけないと話し、その立ち位置でこの5カ月間仕事をさせてもらった。

今日、7年間ロンドンを中心に甲州ワインのプロモーションをしているイギリス人のリーン・シェリフさんの訪問を受けた。この方は、国際的に非常に知名度がある方だが、お話をする中で、山梨の場合に置き換えれば、県と事業者の皆さん、そして地域が連携強化をすることが、プロモーションのベースだということで、私がこの5カ月間思ってきたことが少なくとも間違っていなかったと裏付けられたとも思っている。

そういう意味で、今回この会議の委員をお願いするにあたって、私なりに幾つかの視点をベースに選ばせていただいた。今お話をしたように、やはり地域産業、機械電子産業、農業、観光業などを含めて多様な主体を巻き込みながらオール山梨で問題解決・課題解決をする。それが山梨の活性化、再生に繋がると思っている。そして、今回一番留意した部分は、「輝き あんしん プラチナ社会」を構築、実現をするために産学官金労言の代表者の皆様方に、その専門性だけではなく、その専門の枠を乗り越えて個人的な経験、知識も含めて、幅広い視点からご意見を自由闊達に言うていただけるということである。バランスを考えた上で、各分野の代表者という形で15人を選定させていただいた。

もちろん山梨の中には、他にもたくさんの有識者と言われている方がいらっしゃるかもしれないが、まずこの15人の委員の皆様で議論をしていただく。そして、

私の個人的な思いとしては、この会ではすべての15人の皆様方が一つのテーマ、一つの考えで合意形成をするというものではない。むしろ自由闊達な議論をしていただき、建設的なご提言を含めていただいたものを、私がまずきちっととらえる。そして部局長が同席し、その意見等を聞いているので、いただいた意見を責任を持ってこれからの施策に最大限活かしていくという対応で、これから進めさせていただきたいと思っている。

会議の議題としては、今年中にまとめなければいけない二つの大きな課題がある。

まず1つが、この5年のベースでまとめる、山梨のあり方を定める総合計画である。

6月10日には暫定計画をまとめ、私の117の公約を300の事業に分解整理をし、この300の事業について年内には暫定計画から暫定を取って、さらにブラッシュアップしながら本計画として策定するというものである。

もう1つが、「まち・ひと・しごと創生」に関して、国の大きな方針にも基づくものだが、人口ビジョンと総合戦略である。人口ビジョンについては9月中、総合戦略については年内という流れになっていくが、タイムスケジュールが決まっているものについてはぜひ優先的に、皆さんから自由に意見をいただきたいと考えている。後ほど事務局から今までの議論の経緯、内容等についてご説明する。

いずれにしても、先ほどお願いしたように、いろいろな好機、プラスの面が山梨にあるものの、それがなかなか地域間、産業間で連携を強化できなかったものを、ぜひこのやまなし未来会議において、多様な主体の代表者の方々と、総合計画や人口ビジョンの議論をしていただきたいと考えている。委員の皆様におかれては、それぞれの分野の代表者という面だけではなく、幅広いご経験をしている中でご意見を賜るよう重ねてお願い申し上げます。

大変お忙しい中、お集まりいただいた15人の委員の皆様方全てに感謝を申し上げます、あいさつとさせていただきます。本日はどうぞ最後までよろしくお願い申し上げます。

3. 委員紹介

初めての会議のため、委員の紹介(50音順)を行い、委員から自己紹介を兼ねて一言挨拶をいただいた。

(飯野委員)

NHK甲府放送局の局長をしている飯野です。

私が山梨に来たのは去年であり、ちょうど1年が経った。この会議の委員として自分に3つの役割があるのではと思っている。

1つめに、東京に住んでいたたり、他の地域に住んでいたたりして、外から山梨に来て見えるいい点も悪い点もあると思うので、そうした視点を紹介したいと思っている。

2つめに、本日の資料を読ませていただくと、経済界、産業界の活性化が中心ということかもしれないが、生活者の視点でどう考えるかということも必要かと思うので、女性だからということでもないが、生活者の視点でどう考えるのかという視点で話しをしたいと考えている。

そして、3つめに、私は山梨に来るまで15年ほど解説委員をしており、人口問題や医療、介護、子育て、雇用問題などを専門に取材をしてきたので、そうした立場からも発言をしていきたいと思っている。

(牛奥委員)

山梨県女性団体連絡協議会の会長をしている牛奥です。

山梨県女性団体連絡協議会は加入団体が約40団体あり、会員数が大体22万人という状況の中で活動している。婦人、教育あるいは生活等の5つの部門に分かれておりまして、それぞれに所属しながら活動している。

私は、過去ずっと愛育会活動を行っており、母子保健についてもう20年も前から出産のケア、乳幼児のケア、その後の子どもの育成のケアなどそういった問題にほとんど取り組んでいる。

最近は特に命の授業ということで、なかなか若い方が結婚をしないとか、あるいは考えていないとか、いろいろな状況もある中で、特に高校を回りながら命の授業をして、いかに結婚して子どもを産むことが幸せかということを経験時代から教育の中で意識していかなければいけないという考えをもって進めている。

(加藤委員)

山梨県機械電子工業会の会長をしている加藤です。私が経営している会社は株式会社加藤電器製作所で、富士吉田に本拠地があり、甲府、あと道志、八王子、仙台で約千名位の社員を抱えて営業している。

山梨県は非常にものづくりが熱心で、機械電子工業会というのは山梨県の産業出荷額、工業出荷額の65%位をずっと連綿として保っている。ところがピーク時から比べると、一兆円弱位は落ちている。多い時には、工業出荷額3兆円あったのだが、今は2兆円ちょっとである。今年は少し持ち上がっているのかなとも思っているが、もっとしっかり産業として足腰を強くし、さらに飛躍ができるような視点を持っていくべきである。ものづくりというのは人材に尽きる。ですから、学校教育の問題や企業の海外に対する取り組みとなど幅広いものがあるが、議論させていただきたい。

(北村委員)

山梨大学生命環境学部地域社会システム学科の教授をしている北村です。

私は30年位前に山梨に来た。当時は土木環境工学科で、街づくりや地域の計画、都市の計画について研究していた。特に、景観のデザインということで幾つか公共施設のデザインを手掛けてきた。そういう点から街づくりの視点からのお話できればと考えている。

その後、循環システム工学科という地球環境問題の学科へ移り、環境の問題から都市のあり方や地域のあり方を考えるというようなことをテーマにして、エコシティあるいは循環型社会ということから研究をやってきた。そういう点から環境問題についてもご意見申し上げられたらと思っている。

平成24年からは、地域社会システム学科へ移った。そこは農業をベースにして、地域の産業のあり方や経営に対する社会のあり方を考えていこうという学科である。今年4年目に入るが、卒業生が出ていくことになるところである。様々な産業の問題や地域の問題を考えてきたので、そういう点からもお手伝いできればと思っている。

(木田委員)

山梨県ワイン酒造協同組合の理事長をしている木田です。会社は一宮にあるルミエールという今年で130年を迎えるワイナリーです。

山梨県には80社以上のワイナリーがあるが、現在ワイン酒造協同組合はその中の積極的な50社で構成されている。また、その中の12社がK O J (Koshu of Japan) という輸出促進のプロジェクトを作っており、午前中に知事の方へご挨拶させていただいたが、マスター・オブ・ワインのリーン・シェリフさんと共に甲州ワインの品質の良さを世界にアピールする形で進んでいきたいと思っている。

また、今年は地理的表示「山梨」と言っ山梨と謳った品質の良いワインを日本全国に売っていくという形で、また新しいプロジェクトも作ったので、そちらの方も県の支援をいただきながら進めて参りたいと思っている。

今、峡東地方ではワインツーリズムというものが非常に盛んになってきており、先程の知事の話にもあったが、首都圏に非常に近いということで、日帰りでワイナリーに来られる方が非常に増えている。ですから、観光ということ認識し、今後ブティックワイナリー化を進めていながら、多くの観光客、特に今後はインバウンド、海外からのお客様が非常に増えてくるので、そういった方たちが楽しめるような地域にしていきたいと思っている。ワインを山梨県の文化に育てていきたいと考えている。

(笹本委員)

山梨県旅館生活衛生同業組合の顧問をしている笹本です。常盤ホテルの会長をしている。

私も観光産業、特に宿泊産業は、次の世代の山梨県の基幹産業になる可能性を持っていると思っている。先ほど知事の話の中にもあったように、各地域や各業界との連携が最も必要な業界であるが、なかなかこれを継続していくというのは我々民間だけでは難しい点がある。私もこの十数年の間、食の百選などいろいろなプロジェクトの事業をやったが、それが単発で終わってしまう。やはり継続性というのが必要なことであろうし、私たちだけではできないものと思っている。

また、現在インバウンドで富士北麓をはじめ、山梨県全体が非常にいいわけだが、ひとたび災害が起こると大きな打撃を受ける。政治的な問題でも尖閣問題などで2回ほど私たちは痛い目に合っている。ぜひターゲットを明確にして、防災については先週の台風で山梨県が孤立化しているような点もあるので、ぜひ防災については優先順位を上げていただきたいと思います。いずれにしても観光宿泊産業は安心、安全でなければならないということをこの数年間感じているところである。

(志村委員)

山梨県町村会の会長をしている富士川町長の志村です。

地方自治体の中でも行財政基盤が大変厳しい自治体で地方行政を担っている一人として参画させていただいた。私たちの町でも、人口ビジョン、総合戦略を取りまとめている最中である。町だけではどうにもならず、県の計画と連携をしていかなければならないので、この会議でいろいろな意見をお伺いする中で、町の計画にも反映できたらいいと思っている。

(進藤委員)

山梨県銀行協会会長の進藤です。現職は山梨中央銀行の頭取です。

地方創生については、私も地域金融機関に期待されるところが非常に大きいと自覚している。今回、このやまなし未来会議のメンバーになったが、これからの山梨県のまち・ひと・しごと創生総合戦略などの策定に少しでも貢献できるように私どもの持てる知見を十分に出していきたいと考えている。

(角南委員)

政策研究大学院大学の教授をしている角南です。角南という珍しい名前であるが、岡山県の倉敷の出身で、私も地方の痛みを実感しながら、私自身いろいろと経験をしながらかってきている。その後アメリカに渡り、イノベーション、科学技術がどのように経済成長に繋がるかというテーマをずっと研究している。一番長く住んだのは

ニューヨークでコロンビア大学にいた。2001年に東京に戻ってきて、その時から東京では主に科学技術イノベーション政策ということで、最初は経済産業省の研究所で国の発展計画について係らせていただき、その後国家戦略室ができてからは国家戦略のお手伝いをさせていただきながら、現在政策研究大学院大学という国立大学で、同じテーマで成長戦略と科学技術イノベーションについてやらせていただいている。

知事の公約の中で、イノベーションと未来山梨の創造ということを掲げられているので、そういったテーマも一生懸命いろいろ考えて、一緒に皆さんと議論させていただければと思っている。いろいろ山梨との縁を考えてみたところ、私の義理の父が山梨のぶどう農家の出身だったということで、先日家族で集まった時に義理の父が一番喜んで、お前がんばって来いと今日送り出されてきた。

(谷口委員)

日本銀行甲府支店長の谷口です。

私が甲府支店支店長に着任したのが5月21日だったので、今日でちょうど2カ月になる。これまでの間、当地のいろいろな経営者の方々にお話を聞かせていただいた。まだ2カ月ということでフレッシュな物の見方で、専門は金融経済になるが、いろいろな議論に参加をして参りたいと思う。

また、私は前任で日本銀行の本店のシステム情報局という日本銀行が保有する情報システムの企画開発または運用を行う部署で仕事をしていたので、ITの立場からも何かお話ができればいいと思っている。

(中込委員)

山梨県水晶宝飾協同組合理事長をしている中込です。このような会議に参加させていただき緊張している。

私たちの業界というのは、地場産業の一つであるが、一つの自慢としては日本全国の出荷量の3の1を上げている日本一のジュエリーの産地ということである。このことを非常に誇りに思っている。私たちの課題としては、やはり次世代にどのように繋げていくかということが非常に重要になっていくと思っている。今回のこの会議でもそういった面で産業分野として貢献できるようにがんばりたいと思っている。

(萩原委員)

連合山梨の事務局長をしている萩原です。

私自身は元々電機産業出身の労働組合員であり、入社した時はすごくいい時代であったが、現在はご承知のような厳しい経済環境になっており、どの企業も本当に厳しい時代を乗り越えてきている。そういう意味では、いい時代も本当に厳しい時代も経験してきた。そういう場を通じて、経営者の方々といろいろ腹を割って話し合いをしてきた経験があるので、ぜひその事がお役に立てばいいと思っている。

それから連合山梨という立場であるが、労働組合の組合員だけが幸せになればいいということではない。やはりここ山梨では、そこに働く方々、そこで生活する方々のすべてが幸せにならないと私たちの活動は実を結ばないという気持ちで、労働組合の立場で様々な仕事をしているので、このやまなし来会議においても、最終的にはどうすればここに住んでいる方々が同じ方向を向いて、山梨の将来に向けて進んで行けるのだろうかという視点で考えてみたいと思っている。

(廣瀬委員)

山梨県農業協同組合中央会の会長をしている廣瀬です。

皆さんもご存知のように、山梨県は果樹王国と言われており、ぶどう、桃、プラム、この3品目は日本一の生産量を誇っている。先般も、東京の大田市場で後藤知事にも来ていただいて、午前6時半から市場の仲買人たちをたくさん集めて山梨の桃やプラムの宣伝をしてきた。また今後も、夏果実の桃、それから秋果実のぶどうを主体として、海外へもトップセールスということで後藤知事にもご苦勞をいただく予定であり、私もまたお供をして参りたいと思っている。これからも山梨県の果樹王国を守るために、知事と共に私どもも奮闘していく。

(望月委員)

山梨県市長会の会長をしている山梨市長の望月です。

私たちは基礎自治体であるが、人口減少時代に一番心配なのは、自治体のマンパワーではないかと思っている。とりわけ専門性の高い職員が不足していることは明らかである。その意味でも、高い資質で多様な責任を果たすためには、人材育成において周辺の自治体と連携して取り組んでいくことが大事だと考えている。民間企業の戦略では、制度や枠組みを作っただけでは不十分であり、その内容を実のあるものにしていく、いわゆる正しいマネジメントが必要だということであるが、このことは行政としても実感をしているところである。

本日就任された新井副知事がここにおいでになるが、これからの人口減少社会の危機を乗り切る鍵は、女性ではないかと思っている。女性の就労問題にも積極的に取り組み、女性の強みと言われている共感力、感受性、包容力を大切にして、旧来の制度に新風を吹き込んでいきたいと考えている。

(渡辺委員)

山梨県絹人織織物工業組合の理事長をしている渡辺です。山梨県の地場産業である織物業の関係です。

私たちの組合も以前に比べると携わる方が非常に少なくなった中で、最近若い方々が人気サイトなどやそういったもので一生懸命がんばっている。これからもこれを続けていかなければいけないわけであるが、この会議に来ていろいろ提案をいただければと思っている。

その後、出席している部局長等の紹介を行った。

4. やまなし未来会議の趣旨及び運営について

説明：中澤知事政策局政策参事

5. 議事

議長：後藤知事

(1) 山梨県まち・ひと・しごと創生について

人口ビジョン(中間報告)

総合戦略(中間報告)

議題(1)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

説明：三井人口問題対策室長

(角南委員)

人口の捉え方ということで先程お話があったが、KPIを策定するということで、これは長期ビジョンに基づいて考えなければいけないということで、私たちも国の成長戦略を考える時にいつもこの問題に直面している。

一つは、今日提示された推計が、定住型つまりここ山梨県に住民票を持っている人口をベースに作られているが、2060年という世界を考えてみると、今私たちが日本全体で目指している非常に高いモビリティのある、働く世代が複数の所で居住をしていく形、一つの所にじっと定住をするのではなく、冒頭で知事の話にもあったが、ここ山梨の特徴は立地上首都圏に近いということあるので、例えば私のように東京圏に住んでいる人間が、週のうち3、4日山梨に来て、こちらで2つ目の人生を過ごす。一週間のうちにダブルでライフスタイルを楽しむということが、これからの一つのあるべきライフスタイルであろうと考えている。

そうした時には、こうした働く世代が山梨の地域創生、経済創生に非常に大きな貢献をしていくことになるが、このカテゴリーに入る人たちが、この数字の中には必ずしも反映されていない。もちろんこの定住の数字も重要だが、そういった新しいライフスタイルで生まれてくる次の働く世代についても、少し知恵を出してデータの整備し、それも含めた上で総合戦略を考えられるのがいいのではないかなと思う。

(進藤委員)

角南委員の意見と似通った考えであるが、人口増加に向けた対策をする上では、定住人口を増加させることは極めて重要だと思うが、いろんな課題があってなかなか簡単にはいかないだろうと思う。例えば、合計特殊出生率で見ても、今山梨県は1.44だが、自然増と自然減の境目は2.07と言われている。ということは、0.6ポイント以上上げないと自然増に転じないということである。

そういうことを考えると、ここが角南委員と同じような観点だが、従来の人口は言ってみれば定住人口に焦点を当てた考え方であるが、そこから若干考え方を変えて、交流人口というものを、人口概念の中に取り入れていけないかなと思う。というのは、今さら私が申し上げるまでもなく、先程知事の話にもあったが、山梨県は東京に極めて近く、西東京との歴史的なつながりも非常に深いため、東京圏とのつながりが他の県よりも極めて強いと考えられる。それから、富士山をはじめとする自然環境も極めて優れたものがあって、観光・文化・ビジネスなど多様な要素で交流人口を引き付ける可能性があると考ええる。加えて、リニア中央新幹線であるとか、中部自動車横断道といった交通インフラの整備、それから中央道の渋滞解消対策などが実現すれば、本県に対するアクセシビリティが極めて高くなる。

したがって、そこに交流に対する質・量が拡大する要素が十分にあるのではないのかと考えるわけである。そういう意味で、例えば二地域居住、あるいはリピーターとして山梨を訪れる人、あるいは学校や企業の保養所・寮を利用する人、こういった交流人口を人口の一部と捉えて、その増加を図っていく、そういった山梨ならではの考え方というものも一考すべき課題ではないかなと考える。

(中込委員)

私も、先程の進藤委員の話にもあったように、交流人口を増やすことが非常に重要だと考えている。今、このように交通網が整備された時代、山梨に住んでいるか否か

ではなく、山梨に来て、いかにお金を使ってもらおうかということが一番重要だと思う。ジュエリー業界としては、交流人口増にどのようにしたら貢献できるかということである。まずは、県外取引先との交流である。山梨のジュエリー業界は、東京圏、中京圏、関西圏などを中心に全国の取引先と交流を持っている。出向いて行くことも多いが、こちらの産地で開催される甲府ジュエリーフェアや「輝きの祭典」大宝飾展などの催しへの招待や日々の営業活動でも山梨に足を運んでいただくことにより、交流人口増につなげることは可能であると考えている。

また、県立の宝石美術専門学校、これには県内外から学生が集い、卒業後は6割から7割が県内に就職している。県外へ出られた方でも、山梨で学生時代を過ごしたことにより、卒業後も山梨のジュエリー業界と交流を持ったり、山梨を拠点に起業している若者も大勢いる。日本一のジュエリー集積産地の魅力を、このような若者たちに伝えることにより、県内への就職率をアップさせ、ジュエリー業界への就業人口を増やすことが、業界として目指すことである。またこれが山梨県の人口増にも貢献できるのではないかと考えている。

次に、ジュエリー業界として取り組みたいこととして、先程も少し触れたが、次世代を担う後継者を育成するということが急務である。従来までの慣習やしきたりにとらわれず、ジュエリー業界に就業する若者たちが働きやすい環境をつくること、これが今の日本一のジュエリー集積産地だからこそできる利点を生かした活動だと思っている。技術者の奨学金制度なども検討していきたいと考えている。

(萩原委員)

人口ビジョンについて、2060年までということだが、今の大きな統計では、45年後には人口は1億人を切っているだろうと言われている。それから労働力人口は極めて低くなっている。これは出生率が低いため当たり前の話だが、その時にこの日本あるいは山梨が、どういう姿になっているのだろうかということをおおまか程度想像した上で、人口ビジョンを考えて、そのスタートラインとしてここ5年間の戦略をどのように組み立てるのが非常に大切だろうと思う。先程も他の委員の方から話しが出ているが同感である。

例えば、45年後にどういう姿になっているかということについて、今の現状から捉えたとおそらく社会福祉においては、高齢者をどのように支えていくのかということで、現状は大体3人が1人を支えるような世の中だと思うが、このままいけば大体1人の若者が1人の高齢者を支える世の中におおろくなっているだろうと思われる。その時にどういう社会環境になっているかということが極めて重要な問題だと思う。

それから労働力人口が減ることになれば、作り手も減る。それから、買い手も減るわけであるので、どのように経済が変わっているかということも非常に重要なポイントだろうと思う。そういう状況の中で、山梨としてはどういう戦略を持ってスタートさせるのかについて、まず十分にスタートラインで検討していただきたいと思う。

それから、山梨の場合には今までも人口が減ってきているという現状があって、それをなんとか水際で食い止めようと施策を行っていただいたという背景はあるが、残念ながら、結果としてはなかなか実を結んでないということだろうと思う。したがって、少し言葉がきつくなるが、今までと同じような感覚、考え方を置いてビジョンなり総合戦略を組み立てるということであれば、これは同じ結果を招く可能性があるということであるので、斬新かつ中身を十二分に見極めていただいて戦略を組み立てていただく必要があると思う。今までやってきたことが、全て実を結んでいないということではないので、そこは勘違いなさらないようお願いしたい。今後は、総論賛成各論反対というものが必ず起こってくると思う。何でもそうであるが、何かを進めて

いくためには、残念ながら何か犠牲となるものが出てくると思う。目指すべき目標が高ければ高いほど、おそらくそういう現象が起きてくるだろうと思う。そのことは、しっかりと山梨県民として捉えられるように、冒頭のあいさつの中でも申し上げたが、県民が同じ方向を向いて、この人口減少問題に取り組んでいけるような、そういう環境づくりをまず同時に進めていただきたい。

先程、説明の中で、PDCAサイクルという話があった。物事を進めていくわけがあるので、それを評価して、評価の内容によっては軌道修正をしながら目標に向かって進んでいく。これが非常に大切なことだと思う。軌道修正をするというのは、本当に勇気のいることである。しかし、ぜひ斬新な軌道修正も含めてやっていただきたいと思う。評価が非常に大切だと思うので、これをどういうところで、どういう方々が評価をして、県民の方にそういったことが全て目に見えるようなシステムも同時に考えていただき、県民総参加で同じ方向を向いて、対応できるような環境作りを含めてお願いをしたい。そのために、私たちもできることは何でもやるということだと思う。

(加藤委員)

人口を増やすという決意で、先程来定住人口も交流人口もということであるが、原則的には、日本の人口が減ろうとしている。今、全国で1億2,700万いる人口が、おそらく1億人を割るといふ時に何が起きるかということ、やはり東京圏といったところへどんどん人口が集中してしまう。現状でも500万以上の人口をもつ都道府県というのは9つあり、合計で6,700万人いる。一方、山梨を含めて100万人以下というのは7県あって、全部足しても520万しかない。7県まとまっても、先程の9県の一番少ないところ位である。そして、東京、神奈川、埼玉というのは今でも人口が増えている。この現状を見ると、何の対策もしなければ、山梨は減る方向へ行くこととなる。そうすると、交流人口を増やそうとしても、定住してないとそこで皆さんと仕事をしたり、観光で来た人達に対する対応力さえ失ってしまうと考えられる。加速的にサービス不足でいろいろな問題が出てくる。

そこで思うのが、先程知事も言ったように、山梨は東京圏に最も近い、ある面では行動範囲に入っている。ですから先程説明があったように、18歳から24歳までぐらいの若い男女両方が東京などへ流れている。これは進学と就職の問題である。東京を味わってしまえばなかなか戻って来ない。東京というのは、日本全体を見られる所なので、そこへ就職した方がいいと。そうすると、山梨へ戻ってくる機会がない。知事がいろいろ意味で高専の話をしているが、山梨にはある程度とどまってもらうには、山梨で勉強していく環境と就職も山梨へするという環境をやはり作らないとこの流れというのは大きくなるだけであって、止まらないと思っている。

それともう1点は、東京に近いというのは、プラスとマイナスの両面があるのだが、これだけの自然、風光明媚で、山があり、川があり、湖があり、富士山、八ヶ岳とあるというこの自然を最大限生かしていくべきである。人間はコンクリートの中で育つという体質のものではない。やはり自然の中で、心身ともに培って、心身を豊かにして世の中へ出て、仕事で戦える人間が育っていくわけである。ですから、子どもの時期には、やはり山梨に住みたいと。ここを特出ししてPRしていく必要があると思っている。大月など、この辺はもうほとんど東京の通勤圏であり、定住人口を増やそうとしたら、やはり居住してもらうということで、政策の一つとして特区的なものを作っていただきたい。27市町村があるが、全県ということだといくらお金があっても足りない。山梨の良さに加え、東京の素晴らしい部分のミニを持ってきて、都会に憧れる人たちが、そこなら少しは用が足りるような施設を持ってきて、ミックスシティみたいなものをつくって、そこに補助金を出していくとしたらどうか。いろいろな所

の様子を見させてもらっているが、特に、私の住んでいる富士吉田から一番近い静岡県の長泉は、シングルマザー対策を徹底的にやっている。それにより、子どもを抱えた若いお母さんが来て働いている。子育てに対して手当制度を含め、補助金もすごく出している。だから、すごい勢いでそういう人たちが長泉へ集まってくる。結構な人達が人を呼んでいるという感じになっている。だから、県の政策として知事にやってもらうしかないのだろうが、やはり県が全部やるような政策を出す必要もあるのではないかと思う。

もう1点、山梨の機械電子産業は、全国的に見ても特異な生産のバランスというか、特化しているわけである。ここを重要視して、もっと生産性の高まるような政策を入れていくといいのではないか。そのことによって、生産性が高まれば、所得増につながるわけである。そうすると、住みやすさにもつながると。ただ住みなさいと言ってもだめであり、そういう環境の問題や所得の問題にもつなげていく必要がある。山梨に人材がある程度集まらないと、山梨は生産県であると言っても、そこに人が足りないという問題が生じる。ここ10年、15年はグローバル化ということで海外の安いところへ企業がどんどん進出していったが、今はアベノミクスの関係も含めてやや止まってきて、国内回帰みたいな雰囲気はかなり出てきている。ですから、ここ5年で見れば、そういう一つの政策転換をとった中で、やはり山梨というのは自然もあるし、仕事をすることによってある程度安定した生活もできるということを、特定したところをつくってやる必要があるのではないかと思う。横並びでやっけていても、どこでもやっけていて何の対応力も持てないと思う。

(飯野委員)

今の加藤委員の話にも通じるところがあるが、山梨に来て思うのは、県内の若い人たちが、山梨の良さをあまり感じていないということである。先ほど説明があったように、山梨の人口が減っているのは、自然減と社会減の両方がある。自然減は、子供を産むような若い世代の女性が減って、しかも、1人が産む子供の数が減っていることによる。社会減は、若い男女が進学や就職のために東京に行ってしまうことが主な原因である。

その若い人たちが、東京に出ていくことをどうにか留める対策を、今一度真剣に考えたほうがいいと思う。特に、若い女性の県外流出は、自然減、社会減両方に関わるだけに、対策にもっと力を入れる必要がある。若い人たち、特に女性たちが東京で就職をし、そこで結婚して、そのまま山梨に帰ってこないことが多いと聞いている。でも東京ほど仕事と子育てを両立するのが難しい地域はない。合計特殊出生率は、山梨は1.44だが、東京は1.13で全国最低である。東京では、保育園はどこもいっぱいだし、通勤時間も長い。だから、子供を産みたくても思うように産めないのが現状だ。本当は山梨みたいなところで子育てと仕事を両立するほうが、女性にとっても幸せだが、女性自身がそうしたことに気づかないまま、東京に出て行ってしまっているのではないか。

そこで、いくつか提案だが、高校生や大学生など若いうちに、とりわけ女性に対して、自分の将来のライフプランを考える機会を作ってあげたらいいのではないかと思う。東京のほうがいい仕事がありそうだと思って東京に出て、そこで結婚して子供を思うように産めずに後悔するということがないように、自分はどんな仕事をしてどんな人と結婚して、何人くらい子供を産むのか。そのためにはどこで何をどうすればいいのか、ちょっと冷静になって将来を考える機会をもてれば、少し人生が変わるかもしれない。そして、小さい時から、山梨の良さを感じてもらえるような機会を作ること大切だと思う。

それと同時に、山梨の中で女性が生き生きと活躍できる職場・企業を増やすことが必要だし、大学など教育の現場でも、女性の活躍につなげる教育を充実させていく必要があると感じる。先日、山梨大学に観光コースのようなものができること聞いたが、観光などは女性の感性を生かせる学問だと思う。女性たちがそこで学び、県内で観光分野の仕事で活躍できるよう育ててほしい。そのためには、大学の方でも、県内の企業などから話を聞きながら、実践に役立つよう、教育の中身を高めていくことも必要だと思う。

そして、知事には、ぜひ、若い人たちから直接話を聞く場を持っていただきたいと思う。若い人たちがなぜ山梨から出ていくのか。何があれば留まるのか。山梨の魅力をどう考えているのか。とことん話を聞けば、何かまた新たな処方箋が見つかるのではないかと思う。

(谷口委員)

2点話をさせていただきたい。1点目は社会増対策ということである。先程飯野委員の話にもあったが、東京は出生率が低い、これは子育てしにくいことが一因である。私自身、幼稚園に入るくらいまで子どもを東京で育てたのだが、子ども同士を遊ばせるだけでも親同士が話し合うのである。何時にどこで会うとやらないと遊ばせられないというようなところがあって、地方で育った私にとって大変な所だと思った。環境がいい地方での子育てを推進するのは、国全体にとっても意味のある施策ではないかと思う。その上で社会増減について、どうやって減少を食い止めるか、増加に転じさせていくかということが大事だと思う。先程説明があった地方創生の人口ビジョンの中間報告の資料でも、やはり若い世代が転出超とのことである。総花的な対策ではなく、この点に絞った集中的な対策が必要だと思う。

山梨の大学に行った方々の話を聞いても、県外へ就職する率が高いということである。また、県外に出ていった方のUターン率も近隣の県と比べて低いとの話も聞いたことがあるので、やはり企業誘致のテコ入れが大事だと思う。そういう意味では、空き地や空き工場の掘り起こしであるとか企業誘致情報の見える化などがさらに重要になってくる。県でつくられている企業立地ガイドを見ると、魅力がいろいろ出されているいいのだが、具体的にどれだけの事業用地があるかということで掲載されているのが4つだけである。県の産業立地コミッションのホームページを見ると21あったが、近隣の県のホームページなどを見てみると桁が違いくらい出ている。空き工場やオフィスなどを含めている掘り起こしができるのではないかと。また、ホームページでいろいろな条件で検索できるようにしている都道府県もある他、既存の工場がどういうところにあるかを紹介している自治体もあるので、いろいろな企業の方々が想像力を働かせて考えられるようになるような情報が見える化することが良いのではないかと思う。

また、学生へのUターン対策という意味で、東京などのいろいろな大学との連携をさらに拡充するとか、他の自治体もやられているようなことも研究し、良い施策をどんどん取り入れていくことが重要だと思う。

2点目として、先程加藤委員も触れられたことだが、労働生産性についてである。

一般的には、地方の労働生産性は低く、東京などは労働生産性が高い。したがって、単に地方に企業を持ってくるだけでは、その企業はその地域の労働生産性と一緒になってしまい、国全体にとっては損失ということになってしまう。また、統計を見ると、労働生産性が高いところへ人口が転入しているという傾向が見られる。もちろん一義的には、労働生産性の向上というのは、各事業会社の責任でしっかり行うということがあると思うが、労働生産性が高い方が給与は高くなるであろうし、そういっ

たことについて自治体としてもなるべくサポートしていくことが必要だと思う。労働生産性を上げるためには、一般に設備投資、労働の質、技術革新を進める必要があるが、特に最後の点、すなわちイノベーションが重要である。イノベーションというと何か新しい技術の製品が出るみたいなことだけをイメージしがちだと思うが、例えば新しい生産方法や新しい販路開拓、海外への販路や市場開拓なども全部広い意味でひっくるめてイノベーションである。地域金融機関や地方公共団体が持っているいろいろなネットワークを活用したマッチングや販路拡大、新しいサービスの提供などを拡充していくことが地域としての労働生産性の向上に資すると思うので、そういった点もぜひ意識して検討を進めていただければと思っている。

(牛奥委員)

この資料に目を通した中で、意見・質問等がいくつかあるので述べさせていただく。まず、資料3のP4の表について、昭和50年から人口減少が続いている県内市町村の中で、人口が増加している市町村があるかということである。そして、あるならば、その市町村を調査し、子育て環境などプラスになる点について分析する必要がある、戦略として生かすのも一つではないかと思う。これを見ると、1975年までは増えたり減ったりという上下があったが、1975年からはずっと出生率が落ちてきているという現状である。そういう中で、県内でも人口が少しでも増えた市町村について、分析・検討する必要がある。例えば、全国だと沖縄が非常に出生率が多くなっているという統計が出ている。

それから二つ目、女性の県外転出についてである。P7に出ているが、県外転出などにより女性が大幅に減ってきている中で、なぜ県内に帰らないのか、どうあれば山梨県に帰ってくるのかというような調査の必要性もあるのではないかと感じる。その声を聞いて生かすのが戦略の一つではないかと感じている。また、県外の大学へ進学した方が県内に戻ってこないという点について、いくつかの大学を調査したのか。

それから、P13で、20代から40代のちょうど子どもを産む対象の年齢の人達が転出超過で、年齢の高い方が転入超過というようなことだが、子どもを産むような年代の人が、県内に戻ってくるような方策をとらないといけない。年齢の高い人が、東京に勤めをしていて、定年になったから帰ってくるというようなことも大変いいことであるが、そういう年代の人が増えてくるということは、財政面においてこれから負担にもなってくるわけであるから、先程飯野委員がおっしゃっていたように、やはり子どもを産む若い世代の方への呼びかけというか教育というか、意識改革をしていくことが大事ではないかと感じている。

それから次に、P24に、子育てのアンケート結果が出ているが、調査から戦略を生み出す意見が出てきたか。本音の意見を聞き出すというところが一番重要ではないかと思うが、もう少しアンケート調査によって、本質を求めていき、そして一つの戦略を立てることが必要ではないかと感じている。

また、平成26年8月に県の人口減少対策戦略本部を設置されたということで、それからまだ日もない中で、この調査は大変だったと思う。この調査は全県下でやったのか、それともどこか市町村を限定してやったのか。

それから、次にP26のアンケート結果において、約4割の方が50年後目指すべき人口規模を90万人以上と回答しているが、この回答を参考に考えたときに、今、100万人という公称の中でやっているが、これを軌道修正などするような考えがあるのか。100万人へ人口を増やすということは、何年も前からなかなかそこまではいかない状況の中であるが、このアンケート結果から90万人以上という回答が出ているので、そのへんの数字についても検討してはいかがかなという意見も申し上げた

いと思う。

次に、P 27の子育て環境について、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援を行政、専門団体、あるいは県民が一体となり推進していく、その具体性かつ実効性のある推進体制をぜひ作っていただきたいと思う。「ネウボラ」という言葉が、今出ているが、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行う体制をしっかりと作っていないと、なかなか子どもを出産する気持ちにもならないし、そういう方向にいかないのではないかと思う。

最後に、資料4のP5、雇用、人の流れ、人材、子育て環境、地域という5つの目標のイメージ図がこのプロジェクトを組んでいくのにいいのではないかと思う。それぞれの担当部署や専門家等のプロジェクトを組んだ中で、この体制をつくっていかないと、女性に「産めよ、育てよ」と言っても、若者に「学校出たら帰ってこい」と言ってもダメであり、問題がなかなか解決しないのではないかと思う。今回のこの会議は非常に大事な会議であり、私も大変重い立場であるので、よく考えて、日頃足元を感じていることの意味を申し上げていくが、そういう細かな意見を取り上げる中で進めていかなければ、なかなか山梨は変わっていかないと思う。

(後藤議長)

今の牛奥委員の件について、調査の手法、先進事例等、具体的なことについて事務局から回答を。

(三井人口問題対策室長)

P24からP26に県民アンケートの調査結果が書かれているが、これは現時点での中間報告であり、これが全てではない。項目数が非常にたくさんあり、いろいろなことを聞いている。この段階では、特徴的なものをいくつか挙げている。アンケート結果については、もうしばらくすると概要が固まるので、またお知らせしたいと思っている。

大学生へのアンケートについても、今集計をしているところであり、先程、大学へ行って戻ってこない理由などいろいろお話があったが、そういったことも含め、なぜ県外の大学に行くのか、なぜ県外に就職するのかなどもアンケートの中で回答をいただいているので、それをまとめてまたお知らせしたいと思っている。

他にも、ここに書いてはないが、子育て家庭での実態調査や結婚意識の調査、移住の方を対象にした移住意識調査や就農の実態調査などいくつかのアンケートも実施しているところであるので、まだ今の段階だとお話しできるものがないが、今後取りまとめて、またそれについても報告させていただきたい。

当然、アンケートの結果については、どういう意向があるのかということで、総合戦略の中にこれから検討して反映していきたいと考えている。

大学生への調査については、県内の複数の大学に協力いただいております、1つの大学だけではない。

(牛奥委員)

とても大変だと思うが、戦略につながるようなアンケートのとり方をしながら、皆さんの声を聞かないと、なかなか戦略が立てられないと思うので、よろしくお願ひしたい。

(後藤議長)

今、人口ビジョンと総合戦略について議論いただいているが、この後の議題の総合

計画と合わせて、2つの議題における議論が出尽くした時点で、私の個人的な思いをまとめて少し述べさせていただく。ここで一旦、暫定計画の内容を県から説明させていただき、その後、今議論いただいている人口ビジョンと総合戦略も合わせてご意見をいただきたい。そのような議事進行にご協力いただければと思う。

(渡辺委員)

山梨県絹人織織物工業組合の理事長をしている渡辺です。山梨県の地場産業である織物業の関係です。

私たちの組合も以前に比べると携わる方が非常に少なくなった中で、最近若い方々が人気サイトなどやそういったもので一生懸命がんばっている。これからもこれをつけていかなければいけないわけであるが、この会議に来ていろいろな提案をいただければと思っている。

(2) 山梨県総合計画(暫定計画)について

議題(2)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

説明：中澤知事政策局政策参事

(後藤議長)

人口ビジョンと総合戦略は、この総合計画と密接に関係しているので、あえて一緒に意見をお聞きするよう、進行をまとめさせていただいた。まだご意見をいただけない委員からご意見を賜りたいと思う。

(北村委員)

先程説明があった資料4のP4基本目標とP6具体的政策について、基本的な方向としてはよろしいのではないかと。今回の議論は方向性の議論と思っている。

一つの重要な点は、産業と基盤をどうするかということではないか。将来のあり方として、どのように県内で雇用を生み出していくか、県内でどれだけ生産性を上げていくかということに対して、今後の整備すべき基盤の方向性、人材を含めた基盤をどう作っていくかということではないか。

それからもう一つ、生産年齢人口の確保である。今まで、いろいろお話いただいているが、実際に働く人たちが活躍できるような社会ということが、子育てにおいても、また、高齢者が元気で健やかに活躍していただくということにおいても、重要なのではないかと。最近では、ワーク・ライフ・バランスというか、子どもを育て、その後また社会に復帰できるような子育て、共働きの社会が中心になっているので、いろいろな面で働く女性にとって、受け入れられる社会があると思っている。そういう点で、どのように生活環境というものをつくっていくのかということも大きな課題ではないかと思っている。

もう一つ、資料の中に人材育成ということがあったが、これは大学でも非常に悩めるところである。例えば、資料3のP17の関係で、一旦、大学を卒業して社会へ出た時に大都市へ出てその後県内へ戻ってきたり、あるいは他の県からの流入、他の県で勉強した人がこっちへ来て活躍してもらおうということについても、そのあたりのバランスをどのようにとっていくかということで、男女、年齢の人口バランスがとれていくような戦略が必要になるのではないかと。人材の育成についてはまだ分析中であるので、今後またお話しできたらと思っている。

(木田委員)

今ワイナリーで働いているが、東京生まれの東京育ちで、17年前に東京から引越してきた。引越してきた理由は仕事もあったのだが、山梨が非常に魅力のある県ということもあった。東京の魅力と山梨の魅力というのはまったく異なるものだが、この山梨の魅力というものを、県内の方のほうがあまり感じられてないと引越してきて最初に感じた。山梨は、東京に比べて非常に住みやすいということもある。ただ、なかなか飲みに行きづらいというのが最大の欠点であり、これは深刻な問題である。東京だったら、飲んでもバス・電車が夜遅くまであり、それほど問題なく家へ帰ることができるが、山梨ではなかなかそれができない。やはり飲みニケーションというのが、地域を支える一つの原動力であることは間違いないと思うので、車社会の中で、2次交通というものをどのように考えていかなければいけないかということがあると思う。

あと、県外から引越してきた場合に、不動産がなかなか見つからないということがあり、情報もどこに取りに行ってもいいか分からないということもあった。私の友人関係でも、山梨に暮らしたいと思っている方がいるのだが、なかなかいい物件が見つからない。アパートなどは小回りがいいが、魅力のある家というか土地がなかなか見つからない現状がまだある。

また、今ワイナリーをそのままブティックワイナリーとして観光化を進めているが、レストラン業や宿泊業などにおいて、やはり1月、2月に人が全く来ないということが非常にネックになっている。やはり安定した観光客が来ないと、こういったレストラン業や宿泊業では、従業員を維持するのが非常に困難であるので、観光化を進めていく上では、1年を通しての安定した集客がつかれるように県にも対応いただきたいと思う。

あと、先程労働生産性の話があり、まさしくその通りだと思っているが、ワイナリーでも生産性を高めるためには何をすべきかということ非常に考えている。ワイナリーは6次産業であるので、まずブドウの品質の高いものをどれだけ生産性高く作れるかということが非常に大切である。これについて、農家だけで考えていくということは大変なので、農業のビジネスモデルをきちんと作って、どれだけお金をかければどれだけの収穫量があって、収益を得られるかというものをきちんと示した中で、農家の後継ぎの方だけではなく、外からも興味を持っていただけるような農業を山梨で進めていけたらと思っている。さらに、ブドウのコストが安定的になり、また価格も高くなるためには、ワインのブランド力を高めることが労働生産性を高めることにつながると思う。技術力、これは山梨大学からも支援いただいているが、やはりスキルを上げて、安く売ってしまうというのが山梨県ではあるのだけれども、安く売るのでなくて、付加価値を高めて、高く買っていただくということをしない限り、労働生産性は上がっていかないと思うので、ブランド力を付けていくことが山梨県の一番大切なところだと考えている。

(笹本委員)

先程来、皆さんの意見を聞いているが、情報発信がまだまだ足りないと感じている。資料3のP24のアンケート結果を見ると、結婚しない理由として、圧倒的に経済的な問題がある。観光政策のプロの育成ということで、山梨大学が観光政策科学特別コースを設定したとのことだが、初めとして10名程度の定員ということで、これはしょうがないであろうが、こういうところの一つ一つが人口増につながると思う。そういう意味では、先程萩原委員がおっしゃったように、45年後に社会福祉の問題では、

1人の若者が1人の高齢者をみななければならないというような状況になるのが、今日のこの数字でよく分かった。

まだまだ私自身も勉強が足りないと思うが、今までと同じ考え方、同じやり方では、同じ結論になってしまう。長野県のかなり南の方の泰阜村では、かなり人口定着率が増えているというような番組を見たことがある。それは住宅への支給補助と雇用の二つが重なったものだと思っている。ここをしっかりと解決しないと、先程来出ている負のベクトルをプラスのベクトルにしていくのは難しくなる。そういう中では、観光、宿泊産業は、どんなことがあっても逃げ出すわけにはいかないし、Uターン、Iターンの受け皿になり得る産業だと思っている。観光施策については28項目あるが、優先順位をきちんと決めながらやっていってほしいと思う。

(望月委員)

山梨市は甲府の東側の3万7千弱の市だが、毎年510人ぐらいが亡くなっている。一方、去年は出生が208人で、そのままでは300人ぐらい減ってしまうことになる。総人口の1%近くが減ってしまう。今、こういう状況なのである。後藤知事が誕生し、100万人都市やまなしとのことで、大変嬉しく、また力強く、前向きなその考え、発言に本当に敬意を表しているところである。

今、地方創生の中で、人口ビジョンと地方版総合戦略を山梨市でもつくっているわけであるが、その中で、人口を2040年、今から25年後にはどのくらいにするかということで、私は今の人口をできるだけ保っていくことにしようと考えている。このような中で、まずそれを設定するだけでも大変なことではある。数々のあらゆる情報を収集して、そして政策をきちんと立てていく。職員も寝てはられないような状況の中で、今取り組んでいるわけである。

山梨市の出身者で、京浜地区でかなりがんばって出世している起業家がいる。では、山梨に本社移転をという話もいくつかあるのだけれども、インフラの整備をしていないため、移転の流れができない。さらには、法人税の減免措置といった税制の優遇措置のようなものもなければならぬ。安倍政権において、地方の拠点強化税制といったことも論議されているが、本社移転が進むような形もぜひ考えていただきたいと思っている。

それから、大東亜戦争が過ぎて70年が経つが、焼け野原から日本が再生する時には、民主的、経済的に強いのではなく、文化的な国家を目指すと宣言しながら今まで日本はきた。文化をきちんと捉えて、両立していく。これによって経済が伴い発展していくと私は今まで感じている。最近、教育の問題その他においても、文化の力というのが少々弱まっていると感じている。そういう中で、やはり文化の問題を大事にしていく。山梨県は文化を大事にするということにより、いろいろある課題が解決していくとも思っている。さらに、インバウンド効果に対しても、防災面できちんと整備をしていく。そして、美しく誰もが住みたくなる山梨県というものを築いていくという意思をもって、一行政体ではあるが、一生懸命取り組んでいきたい。

それから、市町村においても、そういったことを中心にして、知事が掲げている政策をきちんと地域で支えていくことを一生懸命やっていきたいと考えている。ここに富士川町長もおいでになるが、ぜひ山梨県のために地域の市町村が共に力を合わせ、さらに市町村が良くなるためには県の力を借りる、このような形の中でお願いをしたいと思う。

(廣瀬委員)

先程もお話を申し上げたように、山梨県の農業は非常に恵まれていると感じている。

というのは、内陸型の盆地であるので、日中の温度が非常に高く、本日も全国で2番目に暑いとのことだが、夜や明け方になると非常に冷えてくる。この温度差が、山梨県のおいしい果物をつくる唯一の条件というか環境であるわけである。そのような中で、果樹王国山梨と言われ、山梨県の果物は非常に糖度が高く、おいしいブドウや桃が出ているのが現状である。

先般、大田市場で、後藤知事にもトップセールスでお越しいただき、大きな催しをした。また8月に入ると、シンガポールを中心に、海外へトップセールスで果物の宣伝をする予定にもなっている。

皆さんもご承知のように、安倍内閣で政府が農業改革を今やっているが、私どもが考えているような現場の考え方と政府の考えとの間にどうも多少のずれがあって、私たちとして納得のいかない面がある。特に、安倍内閣が決めた10項目のTPPに対する関税の問題について、これは絶対守るという約束の中で今日まで来ていたのが、つい先般、どうも政府の言っていることが、国会で約束したこととは違うことになっており、それが今騒ぎになっている。そういう面で、政府の言っている農業の改革と私たちが思っている農協との考え方に非常にずれがある。これを何とか解消しなければ困ると思っている。

特に私どもは、中山間地の農業が多いので、山梨県の農家は一戸一戸の規模が小さいわけであるが、そういう面があるからこそ、おいしく非常に芸術的と言っても語弊があるかもしれないが、芸術に近いようなブドウや桃が今生産をされてわけである。特に明野村を中心に、山梨県は日照時間が日本一長い地域であるので、この日照時間が長いということも、おいしい果物を作る一つの大きな要因でもあるわけであり、そういう中で、何とか本県のこの自然環境を取り入れ、利用して、おいしい果物を海外へも輸出をしていきたいという考えでいる。

今後、農業においても人口の問題があるが、人口を増やすには、担い手をまず確保しなければならないということで、前の横内知事の時代にも3年間、担い手対策をやってもらった。昨年あたりからようやく、東京に行っていた大学生など若手が既に50人くらい山梨へ帰って、果物を作るという成果が出てきた。今日、農政部長もおいでになっているが、農政部が力を入れて担い手対策をやっている。今後も、私たちは、後藤知事と手を携えながら、農家の人口を増やし、担い手を増やすことについて真剣に力を入れていかなければならないと思っている。そして、担い手ができれば、また山梨県のおいしい果物の生産量が増えることにもつながっていく。

農家のやることは、他の企業の皆さんがやることとは違い、果物などは1年に1回しか採れないものではあるが、みんなで力を合わせて努力をしていけば、山梨県の農業は、TPPの問題があっても大丈夫だと私は思っている。そういう意味で、今後も後藤知事と車の両輪のような形の中で、県政と私たち農協が一体となってやっていく、そんなつもりでいるのでよろしくお願ひしたい。

(渡辺委員)

私のところは郡内ということで、今年新倉河口湖トンネルができたので、ここへ来るのに今まで1時間15分から20分かかったのが、1時間くらいで来られるようになった。そのような中で、先程の説明の中でリニアの話も出たが、リニアについては、東京から25分ということであるが、それに対して今使っているトンネルで富士吉田から甲府に来ると1時間である。これはちょっと合わないのではないかと。できれば、そういうことを含めて、時間が短縮できるようなものを新しく何とか考えていただければと思う。それは、織物にも関係あることだが、観光面でも当然関係あるわけである。山梨をリニアで訪れた方が、富士山に行くのに1時間もかかっていたのでは、こ

れはちょっと合わないと思う。そのあたりのことを今後の計画の中に入れていただけたらと思う。そうすれば、観光客も増えるし、地場産業関係のジュエリーにしる、ワインにしる、織物にしる、そういった方々の経営にもある程度貢献できるだろうということも考えながら、できればそのようなことについて何とか考えていただきたい。

それからもう1点、今廣瀬委員が申し上げたが、担い手の問題である。この担い手についても、私どもの織物については、たいへん高齢化になっており、65歳以上の方々が現場でやっているわけである。これがあと5年も経つと、70歳、75歳というようなことになってしまうので、担い手をいかに養成していくかについてはこれからの織物業について非常に難しい問題である。私どもも積極的にがんばって若手と一生懸命話し合いもしているので、織物を何とか子々孫々につなげていきたいという考え方の中でやっているが、このあたりのところについても、何らかの方策を取っていただけるようよろしく願いたい。

(志村委員)

今回のまち・ひと・しごと創生法というのは、国が行き詰まって地方に丸投げしたと私は思っている。本来であれば、子育てを含め、医療、教育、福祉、これらについては国が、北海道であれ、沖縄であれ、山梨であれ、日本国民として生まれてきた人に対して平等になるよう取り組むことではないかと思っている。そうは言っても、こういう法案が出て、それぞれの地方で汗を流して、がんばったところにはそれなりの支援をするということであるので、私たちががんばっていききたいと思う。

先程来、定住人口がいいとか一時的居住がいいのか、また交流人口も含めるほうがいいのかなど話が出ているが、カウントする時にはやはり定住人口でカウントしてくると思う。これは住基人口であろうが、国勢調査の人口であろうが、それでその町、あるいは広域自治体を評価してくると思うので、やはり定住人口を増やすということを目標にしていった方がいいのではないかと思っている。

それで、県の総合戦略の基本目標も5本の柱立てになっているが、これまでも山梨県の市町村は、日本全国比でも遜色がないくらいに、妊娠から子育て、あるいは義務教育、高校教育について、よその県よりも飛び出してやっている部分が相当多いわけである。やり過ぎて国からペナルティを受けているところもあるわけである。県の調査にしても、先程の委員のコメントにしても、どこで人口が減っていくかという、やはり就学・就職の部分だと思う。生まれるから義務教育までは市町村が県の力を借りながら一生懸命やり、高校は県立高校が中心ですから県が一生懸命やり、そこを出てくると、いい大学がないからということで京浜地方へ行ってしまう。私の町も1万6千くらいの町であるが、3月になると約100人ポンと人が無くなる。これは高校生が住所を動かしてしまうからである。そこで、やはりいい大学を本県に配置をしていただければ、そういうこともなくなってくるのではないかなと思う。

それと同時に、先程来出ている安定した職業を持つということも大切だと思うので、企業の誘致も重要である。大学がくれば、企業も来るかもしれない。そういったところで、就学・就職の部分が山梨県から人口流出する一番のところではないかと思うので、柱は5本であっても、どこが中心かという、やはり就学・就職の部分を中心に持ってきていただければ、それぞれ関連があるので、最後には活力ある地域が作り上げられるのではないかと思っている。

先程来出ている企業誘致について、私のところにも何回か企業誘致の話があるが、企業を誘致したくても、農振法が邪魔になっていて、すぐにはできないのである。廣瀬委員もいらっしゃるところで、別に農地を減らすという意味ではなく、空き農地も多いわけであるので、これからの山梨を考えていく時には、やはり企業誘致というの

も必要だと思うので、農振法が何とかならないかと思っている。先程の話しでも出ていた、ここへ住みたいのだが宅地がないというのも農振法が引っかかっていると思われる。私たちの町などいろいろな施策をやりながら、いい評価もいただいている面もあるが、やはり宅地がない。そのため、どうしても甲府周辺へ人が行ってしまう。ですから、峡南地域など本当に過疎の典型みたいな所になってしまっているわけであるが、ぜひ不動産、あるいは農振法のところで、定住が促進できるような施策推進をしていただければありがたいと思っている。

それともう一つ、飯野委員から話しがあったが、若いうちにライフプランをしっかり立てる教育をやっていただければありがたいと思う。大人になってからではなく、小さい頃から、いくつぐらいになったら結婚をして、いくつぐらいになったら子供をどうしてなどというしっかりしたライフプランを教えるような教育をしていただければありがたい。私たちが子供の頃には、遠巻きでも学校の先生がそういうことを教えてくれたような気がする。そのあたりが無くなっているのではないかと思うので、ぜひそのようなこともお願いできればと思っている。

最後にもう一つ、この人口ビジョンと総合戦略の中にも、施策体系の中に県土像が100万人都市とある。2060年の人口ビジョンのところで、100万人と言うのであればまだ分かるのだが、5年の計画の中に100万人が入ってくると非常に分かりづらい部分があると思う。いずれ100万人を目指すことはいいことであるが、この総合計画暫定版もそうであるが、5年間の中に100万人を掲げると、この計画自体が100万人に対するものなのかとなるが、そうではなくて、将来的な県土像として100万人があるのであって、この5年間はその基盤づくりの5年間である。当然、「かがやき あんしん プラチナ社会」を作りながら、将来的には100万人都市やまなしを目指すのだと言っていたのであれば、非常に分かりやすいところだが、この5年のプランの中に県土像100万人が出てくると、非常に分かりづらいのではないかなと思っているので、先日の総合計画審議会の時にも一つ検討をお願いしますと言っていたが、ぜひそこは検討していただければと思う。

(後藤議長)

それぞれの15人の委員の先生方、本当にありがとうございます。

冒頭でお願い申し上げたように、それぞれ専門性あるご意見、そして専門性を越えたご意見も含めて頂戴した。私なりにメモを取らせていただき、これから整理させていただきます。特に、本日の会議では、資料として、飯野委員、加藤委員、廣瀬委員、そして渡辺委員から紙ベースでいただいている。これは冒頭お話した部分と重複する部分もあるが、資料としていただいている部分についてもそれぞれ関係部局で整理を責任を持って対応させたいと思っている。紙ベースで資料を提出されていない委員におかれても、今日1回目の会議で何となく様子をお分かりいただいたと思うので、ぜひ次回には、ぜひご意見ご提言も含めて資料をいただければ大変ありがたいと思っている。

本質的な人口をどう捉えるべきかということについて、私なりに、いろいろ多様な意見があるであろうということをおイメージを持って臨んではいた。光り輝くこれからの山梨県をどう作っていくかという上で、いずれにしても一つの大きな指標になると思うので、ここは丁寧に議論をしながらも、方向感がきちんと出るようにこの数カ月でまとめなければいけないと思っている。そのようなタイムスケジュールもあるので、志村委員から最後に話があった部分については、今議長という立場でなかなか発言ができないことを了承いただきながら、いずれにしても地域間、また産業間が今まで以上に連携強化をしなければ、この大きな課題の解決にはつながっていかないと

いう思いは、改めて強く持たせていただいた。

本日は本当に限られた時間の中ではあったが、いただいたご意見は責任を持って私が全て引き取らせていただき、また部局長がそれぞれの分野について、これから次回の分に向けて整理をさせていただきたいと考えている。

改めてであるが、ご専門の部分でのご意見、また本日ご意見が十分できなかった部分については紙ベースでコメントしていただければ、大変ありがたいと思っている。

そんな取りまとめを、まずさせていただきながら、他に何かございますか。

(進藤委員)

最初に、人口の概念を変えたらどうかということを少しお話申し上げたのは、実は、私は小淵沢に家があり、私自身は今甲斐市に住んでいるのですが、その小淵沢の家では私の兄夫婦が1年のうちのほとんどを暮らしている。彼らは川崎に家があり、住民登録は川崎にしているが、普段の生活はほとんど小淵沢でしている。多分そのような人たちは、山梨県内に結構たくさんいると思うのだが、人口にはカウントされていないわけである。だから、そういうことも含めて、定住人口というか山梨に住む人達の人口のカウントの仕方について、これも少し変えてみる必要があるのではないのかという趣旨でお話を申し上げたので、何かそういう資料があれば、ぜひ活用していただければと思う。

(角南委員)

総合計画について、特に2020年のオリンピック・パラリンピックに向けてやるべきことが特出しというか、これとは別に分かり易くまとめられるものがあるのかどうかということがある。また、この総合計画では、パズルが全部揃っているとは思っているのだが、これをどういう絵にしていくのかというのがまだ見えづらいところがあり、どうしても施策がバラバラになっている。例えば、私はワインが大好きなので、よく甲州へ来るのだが、2020年に向けてやるとすると、海外の人達がたくさん東京に来る。私もよくシリコンバレーに出張に行くと、1日遊びに行くのだが、そういう時に、必要なことがたくさんこの中に書いてあるが、それぞれの施策で、バラバラではなくトータルでやらなければいけないことを、一つにまとめていくとどういうビジョンになるのかということで、やはりモビリティの問題もそうであるし、私は車で来ると飲めないで残念で帰ってしまうのだが、そのあたりのところを、車なしに東京から来てワインを楽しむ。そうすると必ず食事もするので、地元の農産物、食材、いろいろなものを楽しんで、そして風景も楽しんで帰る。では、そのためには、何を5年の間に整備しなければいけないかということ、例えば一つのパッケージとして考える。あるいは燃料電池について、国も水素社会の実現をやっている。水素社会の実現を目指した時に、燃料電池プラス、例えばヒートポンプとか、地熱とか、それ以外のエネルギーミックスをどういうふうにまとめていくと、どれくらいのタイムスパンで実現できるのかということで、これは私たちバックキャストと言うのだが、ある一定の社会を想定すると、そこからバックキャストしながらどういう施策が必要かということやれば一般にイメージをしやすいので、もう一つそういう資料ができるようであれば作っていただくといいと思った。

(加藤委員)

この総合計画は、5年ということに限定されているが、現実的にリニアについてあと12年、開通すると山梨にインパクトをどう与えるかということについて、私は5年に限らず、今のうちからもっと大きくやるべきだと考えているが、そのあたりの組

み込みをしていただけたらと思っている。というのは、私は以前から申し上げているのだが、宮城県の利府に私たちの工場、会社があり、そこに新幹線の整備工場がある。ここでは現在、新利府という東北線の新たな駅を造り、そこに整備とかいろいろな機器を含めて工場ができ、見学もできるようになっている。リニアのインパクトと、そこで乗降する人たちが何をその地域に与えるかということについて、おそらく山梨の100年に一度の大きな事業だと思うので、入れていただければと思っている。

(知事政策局長)

角南委員、加藤委員のご意見、特に総合計画は5年ということなので、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催というのは当然見据えているが、こういうものをまとめてみせるというか、どういう連携・つながりがあるのかという、見せ方、考え方については、とても参考になるご意見であったので、今後の総合計画の策定に生かさせていただきたいと思う。

それから、リニアについて、5年の計画ではあるが、山梨県の重要な事業であるので、それを見据えながら策定をしまいたいと考えている。

(後藤議長)

今、角南委員と加藤委員からご指摘いただいた点について、産業別に入るアプローチであるとか、地域から入るアプローチであるとか、入り方の工夫はこれからしたいと思っている。

特に、リニアの部分については、8月に入ってからリニアの駅周辺の整備方針を検討する会を開催することになっている。その中で、先程も渡辺委員からお話があったように、リニア駅からできるだけ30分以内にアクセスができる地域を増やそうというのが大きな方針であり、既に県全体の中で確認をしてある。ただ、全ての地域が30分以内でアクセスできるかどうかというのは、今の社会インフラの状況から考えれば少し違う次元の部分もあるので、それはこの総合計画の下に位置するそれぞれの部局ごとに持っている部門計画なるもので、もう少し詳細に、それぞれの業界、産業界で分かり易い形での計画として整備の見直し、新規に作り直していくことにしている。それをどう全体として見せるかについては、角南委員からお話をいただいた点について、私自身が今考えているのは、ビジュアルで非常に分かり易い、なおかつ日本語だけではなく、アジア向けを中心に最低限英語ではPRしていきたいと考えている。

(中込委員)

ひとつ、皆さんの意見などをお聞きした中で考えたのであるが、人口増や山梨の活性化について、これからの若い人達の考え方や思考において、非常に価値観の違いや考え方の違いなどがあると思うので、それを県の方でもよく理解して、そのあたりも含めて考えていかなければ、今後難しいと思っている。

(後藤議長)

今の中込委員のご指摘について、本日私の口からはまだ言っていないが、このやまなし未来会議を設置した時の記者会見でも言ったことだが、本日は常設の15人の委員の方の協議でスタートしたが、今後必要に応じて、この会議または専門部会の中に、特に若い経営者や若い働く人、また、高校生や大学生等から意見を発言していただく場を、この場かどうかは別としても、設置していきたい。若い方から意見を提言してもらおう場を責任を持ってつくらせていただく。

次に間に合うかどうかは別としても、いろいろな工夫をしながら、私が冒頭申し上げ

げたように、この会を、より産業間、地域間の連携が深まり、山梨の未来について建設的なご意見をいただけるような場、それをまたきちんと施策に反映できるような場にしていきたいと考えている。本日は本当にたくさんの意見をありがとうございました。

それでは次回の日程につきまして、事務局の方から説明を。

(中澤知事政策局政策参事)

次回の予定であるが、事前に事務局の方で委員の皆様方のご都合をお伺いする中、それから、先程知事からも説明あったとおり、9月に人口ビジョンをという話もあるので、次回は9月2日の水曜日に開催させていただきたいと思う。開催時間は、本日より同じく午後2時頃からを考えている。次回の会議については、人口ビジョンの素案についてなどをテーマとしてご意見をいただければと考えている。ぜひよろしく願いいたします。

(後藤議長)

以上で本日の議事は全て終了した。

議事進行について、委員の皆様方のご協力に感謝を申し上げたい。

本当にありがとうございます。

6. 閉会

司会：松谷知事政策局長